

# 健全で持続的な成長へつながる税財政・社会保障制度に関する提言 ～財政健全化と分厚い中間層の形成に向けて～ 要旨

## 現状認識・基本的な考え方

足元では、財政拡張につながる政策を訴える声が大きくなっているが、財源の裏付けが伴わず、**国債発行に依存する形で多額の支出がなされるなど、健全な財政の構築がますます遠くの事態は当然避けなければならない。**また、わが国の持続的な経済成長および社会の安定にあたって中間層は重要な役割を果たす。しかしながら、増大する社会保険料が重荷になっていることなどをふまえると、**中間層等の負担軽減が求められる。**  
**「中長期的な視点に立った財政健全化」「分厚い中間層の形成」「持続的な経済成長」の同時達成に向け、税制・財政・社会保障制度を横断的に見直し、優先的に取り組むべき政策を提言する。**

## 提言項目

1

### 財政の持続可能性を確保し、市場からの信頼を維持させるための財政運営

#### (1) 財政事情に対する適切かつ強い危機感を持ち、財政規律を重視すべき【P4】

- ・ **財政規律を強く意識した財政運営**（補正予算編成における規律確保を含む）
- ・ **財政健全化目標の達成**（PBの一定の黒字幅の確保を含む）
- ・ 消費減税に関する極めて慎重な検討および中長期的な消費税率の引き上げが選択肢となることは避けられないとみられることを常に念頭に置いた検討

#### (2) 財政ガバナンスを強化する仕組みを導入すべき【P5】

- ・ **独立財政機関の設置**
- ・ ペイ・アズ・ユー・ゴー原則を重視する方針の明示
- ・ 財政健全化目標や財政規律の仕組みを法的に担保する「財政健全化基本法(仮称)」の制定
- ・ 税財政に関する教育機会の創出や情報発信の強化

#### (3) 社会保障給付費の伸びの抑制に向けた見直しを行うべき【P6】

- 【社会保障給付費の伸びを抑制する仕組みの導入】
- ・ **医療・介護の給付費（対GDP比）に関する上限の設定**
  - ・ 上記をふまえた公的医療・公的介護保険制度の抜本的な見直しに向けた検討（公的医療保険制度における包括払いのさらなる推進、名目GDP成長率や雇用者報酬の伸びの範囲に医療の給付費の伸びを留めるための仕組みなど）
- 【必要とされる程度に応じた給付のあり方の見直し】
- ・ 公的医療保険の適用範囲の適正化（市販品類似薬など必要性の低いものを除外）
  - ・ 公的介護保険における要介護度が低い高齢者に対するサービスの見直し

#### (5) 資産形成の後押しおよび子育てを支援するための施策を実施すべき【P11～12】

#### (6) **税財政・社会保障の一体改革に向けて検討する協議体を創設すべき**【P12】

2

### 分厚い中間層の形成に向けた税制・社会保障制度の改革

#### (1) 税と社会保険料の負担を一体的に調整する制度（社会保険料軽減付き税額控除）を導入すべき【P7～8】

一定程度の勤労などにより**社会保険料を支払う低所得者の負担軽減を目的に、給付付き税額控除の一類型である「社会保険料軽減付き税額控除」の導入**を求める。その際、恒久的な財源確保が求められ、**所得控除等の見直しによって捻出すべき**である。

#### (2) 真に必要な人への給付にあたり求められる情報インフラを整備すべき【P9】 ～正確かつ迅速な所得の把握および情報連携の仕組み～

正確かつ迅速に所得等を把握するとともに、**所得や税・社会保険料の負担・給付等に関する情報について、税務当局や自治体、社会保障を管轄する官庁等の関係機関が共通して活用できる情報インフラ整備、いわば「ガバメント・データ・ハブ」の構築**に向けた大胆な予算措置などに早急に取り組むべきである。

#### (3) 応能負担の強化を通じた中間層の負担抑制につながる施策を実施すべき【P9～10】

- ・ 所得が一定以上の高齢者を対象とした公的年金等控除の縮減・廃止
- ・ 公的医療保険・公的介護保険における標準報酬月額の上限引き上げ
- ・ 公的医療保険・公的介護保険における負担への金融所得の反映

#### (4) 希望に応じた就労および所得の向上につながる制度改革を行うべき【P10～11】 ～働き方を含めライフコースの選択に中立的な制度の構築の観点から～

- ・ 個人が失業・休業中に学び直しをする場合に、転職後の収入から複数年にわたってその費用を控除できる「能力開発控除(仮称)」の創設
- ・ 退職金における勤続年数20年以上で退職所得控除額が優遇される仕組みの見直し
- ・ 「年収の壁」の抜本的見直しに向けた第3号被保険者制度の廃止および経過的措置として手取りの逆転現象による就労控えをなくすために社会保険料負担を補填する制度の導入

3

### 企業の成長力強化および地域活性化に向けた税制改正

#### (1) 企業の成長力強化に向けた後押しを行うべき【P15～16】

**研究開発税制やオープンイノベーション促進税制の延長・拡充、大胆な設備投資を後押しする税制の創設**など

#### (2) 地域の活性化に向けた後押しを行うべき【P16～17】

企業版ふるさと納税における法人税分の上限基準の見直し、地方拠点強化税制の延長など